

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和元年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね農業振興公社		理事長 島田一嗣 (任期) R元.6.24~R3.6評議員会		松江市黒田町432番地1
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H24.4.1 (S45.8.1)	整備法第44条	農業経営課	H31.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※H31.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H31.3.31現在	
合計額	228,700	0.4%	合計額	130,133
うち県出資等額	1,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	—
債務保証の状況[千円]※H31.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	11,431	5.0%		
設立目的				
島根県農業の発展に必要な農用地の利用の効率化及び高度化、農業の担い手の確保育成、農業の生産基盤の整備及び農業構造の改善等を図り、もって島根県農業の振興及び農村社会の発展並びに国土の有効利用に寄与することを目的とする。				
主な事業内容				
1. 農業経営の規模の拡大、農用地の集団化及び新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進をするための農用地等の貸借、売買等に関する事業並びに農作業の受委託の促進等その他農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業 2. 本県の畜産振興を図るための飼料基盤及び農業用施設の整備等農業生産基盤の整備に関する事業 3. 新規就農者確保から認定農業者育成までの一貫した担い手支援に関する事業及び農業や就農に係る情報の総合的な提供に関する事業 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

※特定資産である「強化・拡充基金引当資産」については運用財産としていない。

2. 役員等数 ※当年度欄はR1.7.1現在、前年度欄はH30.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	2	1	1	3	2	1
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
うち県OB職員	1	1	0	2	1	1	3	2	1
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	7	7	0	7	7	0
うち県OB職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
合計	1	1	0	15	15	0	16	16	0
H30年度会議開催数	理事会等		2回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	農業経営課長、農地整備課長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR1.7.1現在、前年度欄はH30.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	7	7	0		
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	1	1	0	就農促進課長(農業経営課企画幹)	
うち県職員兼務	1	1	0	干拓農地課長(農地整備課企画幹)	
嘱託職員	25	24	1		嘱託職員6名減、7名増
うち県OB職員	9	8	1		
臨時職員等	2	0	2		臨時職員2名増
うち県OB職員	0	0	0		
計	34	31	3		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
2人	6,662,560	66,000	6,728,560	812,212	7,540,772
常勤					
1人	5,117,560	66,000	5,183,560	812,212	5,995,772
(1人当り)	5,117,560	66,000	5,183,560		
非常勤					
1人	1,545,000	0	1,545,000	0	1,545,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
0人	0	0	0	0	0
常勤					
人				0	0
(1人当り)					
非常勤					
人				0	0
計(①+②)					
2人	6,662,560	66,000	6,728,560	812,212	7,540,772
常勤					
1人	5,117,560	66,000	5,183,560	812,212	5,995,772
(1人当り)	5,117,560	66,000	5,183,560		
非常勤					
1人	1,545,000	0	1,545,000	0	1,545,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
5人	17,910,714	2,810,857	6,776,712	27,498,283	4,563,825	32,062,108
(1人当り)	3,582,143	562,171	1,355,342	5,499,656		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
2人		347,101	724,311	1,071,412	1,110,295	2,181,707
(1人当り)	0	173,551	362,156	535,707		
計(①+②)						
7人	17,910,714	3,157,958	7,501,023	28,569,695	5,674,120	34,243,815

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 兼務職員の職員給与費について、公社は全く負担していない。
- ※ 5. 人件費の状況(退職手当を除く)の(1)役員の報酬等には、理事長及び専務理事分のみ記載している。
- ※
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	農地中間管理事業等			
目的及び内容	認定農業者等の担い手に対し、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。			
目標(値)	目標の内容:経営規模の拡大、優良農地の確保 目標値の説明:規模縮小農家等からの借入面積及び買入面積、担い手農家等への貸付面積及び売渡面積			
		28年度	29年度	30年度
	目標値	借入れ619.0ha 新規貸付け660.2ha 買入れ10.2ha 売渡し10.7ha (計:1,300.1ha)	借入れ891.0ha 新規貸付け999.0ha 買入れ6.0ha 売渡し9.4ha (計:1,905.4ha)	借入れ707.3ha 新規貸付け791.4ha 買入れ12.8ha 売渡し12.2ha (計:1,523.7ha)
実績値	借入れ722.1ha 新規貸付け555.1ha 買入れ9.7ha 売渡し10.5ha (計:1,297.4ha)	借入れ968.5ha 新規貸付け839.0ha 買入れ6.0ha 売渡し9.4ha (計:1,822.9ha)	借入れ855.6ha 新規貸付け855.5ha 買入れ12.4ha 売渡し12.1ha (計:1,735.6ha)	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度(計画)	
コスト	227,649,059	248,857,616	306,644,387	427,204,000	
事業費	172,859,600	193,187,273	248,881,867	353,707,000	
財源内訳	補助金・負担金	46,994,823	47,213,661	53,199,369	113,507,000
	うち県分	46,994,823	47,017,961	53,199,369	113,507,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	150	150	60	
	使用料・入場料等				
	借入金	35,609,450	27,414,900	42,431,500	75,000,000
その他(上記以外)	90,255,177	118,558,562	153,250,938	165,200,000	
人件費	54,789,459	55,670,343	57,762,520	73,497,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,207,282	3,641,680	4,898,688	5,148,000
	正規職員、その他職員	49,582,177	52,028,663	52,863,832	68,349,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	平成30年度は、農地中間管理事業及び農地売買等事業について、県、市町村、農地利用集積円滑化団体等と連携を図り、さらに、農業委員、最適化推進委員と農地集積相談員が中心となって事業推進を行った結果、借入れ・新規貸付け・買入れ・売渡し実績は1,735.6haとなり、担い手等への規模拡大により、農用地の集積・集約化を図ることができ、地域の円滑な土地利用に貢献できた。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	青年農業者等の確保育成に関する事業			
目的及び内容	新規就農希望者に対し、就農相談から研修実施に関する相談活動や無料職業紹介事業による雇用情報の提供及び経営安定に向けた情報提供活動を行うことにより、新規就農者を確保する。			
目標(値)	目標の内容:新規就農者の確保 目標値の説明:当該年度の就農相談件数			
		28年度	29年度	30年度
	目標値	就農相談件数450件	就農相談件数450件	就農相談件数450件
	実績値	就農相談件数1,173件	就農相談件数987件	就農相談件数910件
				R1年度
				就農相談件数450件

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度(計画)	
コスト	85,121,868	45,853,693	46,869,187	46,574,000	
事業費	61,375,145	16,227,662	16,698,791	15,181,000	
財源内訳	補助金・負担金	56,100,000	9,795,000	11,136,237	9,395,000
	うち県分	56,100,000	9,795,000	11,136,237	9,395,000
	受託料等	2,875,055	3,738,069	2,764,967	2,000,000
	うち県分	1,870,655	2,733,669	1,657,967	893,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	505,752	813,034	914,154	905,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	1,894,338	1,881,559	1,883,433	2,881,000
人件費	23,746,723	29,626,031	30,170,396	31,393,000	
職員別内訳	役員、評議員		1,665,545		1,454,000
	正規職員、その他職員	23,746,723	27,960,486	30,170,396	29,939,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	<b>a</b>	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	平成30年度は、引き続き就業プランナー及び就農相談員を配置し、県内外で定期的に本県独自の相談会を開催するとともに新農業人フェア等に参加し、U・Iターン希望者及び新規就農希望者に対して積極的な支援活動を行った結果、就農・就業相談件数は910件、うち新規の相談者数は403人となり、本県の担い手対策に貢献できた。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	中海干拓農地保有合理化促進事業			
目的及び内容	認定就農者、担い手農業者及び新規参入者等に対し、干拓農地の有効活用を行う長期の貸付け、農地取得費等の無利子融資及び中海干拓農地のPR活動を実施することにより、中海干拓揖屋・安来地区の農地を売り渡す。			
目標(値)	目標の内容: 中海干拓農地の早期売渡し(未売渡農地の解消) 目標値の説明: 売渡農地の面積、長期に貸し付けた農地の面積			
		28年度	29年度	30年度
	目標値	売渡等面積5.7ha (うち長期貸付5.7ha)	売渡等面積3.8ha (うち長期貸付3.8ha)	売渡等面積3.2ha (うち長期貸付3.2ha)
	実績値	売渡等面積5.7ha (うち長期貸付5.7ha)	売渡等面積3.8ha (うち長期貸付3.8ha)	売渡等面積3.2ha (うち長期貸付3.2ha)

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度(計画)	
コスト	11,053,828	12,162,017	12,453,102	49,936,000	
事業費	5,526,828	6,635,017	6,784,102	44,267,000	
財源内訳	補助金・負担金	5,526,828	5,484,000	6,784,102	7,628,000
	うち県分	5,526,828	5,484,000	6,784,102	7,628,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)		1,151,017		36,639,000	
人件費	5,527,000	5,527,000	5,669,000	5,669,000	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	5,527,000	5,527,000	5,669,000	5,669,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>平成30年度は、新規就農希望者及び農外企業等に対して行った売渡支援制度及び長期貸付制度のPR活動の効果もあり、売渡等面積が3.2haとなり目標を達成することができた。</p> <p>この結果、平成30年度末までに売り渡した総面積は234.6ha、長期貸付面積は31.3haとなった。翌年度以降も引き続き新規就農希望者及び農外企業等に売渡支援制度及び長期貸付制度をPRし、中海干拓農地の早期売渡し及び貸付けに努める。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	飼料畑等の農業生産基盤整備事業			
目的及び内容	畜産公共事業を活用して増頭に必要な施設等を整備することにより、畜産農家の経営安定と規模拡大を支援する。			
目標(値)	目標の内容: 畜産農家の経営規模の拡大につながる施設の整備 目標値の説明: 草地造成・整備等の面積、牧場施設整備数			
		28年度	29年度	30年度
	目標値	野草地整備26.7ha 放牧林地整備14.6ha 道路整備1式 雑用水施設整備1ヶ所 隔障物整備4,460m	草地造成改良0.96ha 野草地整備改良18.5ha 放牧用林地整備19.0ha 道路整備1式 雑用水施設整備2ヶ所 隔障物整備3,862m 放牧馴致施設整備1ヶ所	野草地整備改良8.1ha 施設用地造成整備0.2ha 隔障物整備750m 家畜保護施設整備1棟 放牧馴致施設整備2ヶ所
実績値	野草地整備26.7ha 放牧林地整備14.6ha 道路整備1式 雑用水施設整備1ヶ所 隔障物整備4,650m	草地造成改良0.96ha 野草地整備改良18.5ha 放牧用林地整備18.0ha 道路整備1式 雑用水施設整備2ヶ所 隔障物整備3,910m 放牧馴致施設整備1ヶ所	野草地整備改良7.5ha 施設用地造成整備0.2ha 隔障物整備750m 家畜保護施設整備1棟 放牧馴致施設整備2ヶ所	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度(計画)
コスト	159,688,000	158,371,000	139,520,000	
事業費	150,229,800	149,468,134	132,781,553	
財源内訳	補助金・負担金	92,871,510	93,268,202	81,108,814
	うち県分			
	受託料等			
	うち県分			
	(上記のうち指定管理料)			
	県が造成補助した運用財産の取崩収入			
	資産運用収入			
	使用料・入場料等			
借入金				
その他(上記以外)	57,358,290	56,199,932	51,672,739	
人件費	9,458,200	8,902,866	6,738,447	
職員別内訳	役員、評議員	1,220,377	1,245,914	1,888,007
	正規職員、その他職員	8,237,823	7,656,952	4,850,440

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	平成30年度は、隠岐島前Ⅱ地区(海士町他2町村)で事業を実施し、肉用牛飼育農家の放牧による飼育コストの低減及び経営規模拡大に貢献できた。 なお、平成30年度をもって隠岐島前Ⅱ地区で実施した草地畜産基盤整備事業は完了した。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	法人会計				
目的及び内容					
目標(値)		28年度	29年度	30年度	R1年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度(計画)	
コスト	3,138,972	2,445,045	2,422,614	2,650,000	
事業費	1,450,040	941,923	913,438	1,167,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	1,450,040	941,923	913,438	1,167,000
人件費	1,688,932	1,503,122	1,509,176	1,483,000	
職員別内訳	役員、評議員	1,061,576	859,226	856,777	848,000
	正規職員、その他職員	627,356	643,896	652,399	635,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)] (C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度(計画)	
総コスト	486,651,727	467,689,371	507,909,290	526,364,000	
事業費	391,441,413	366,460,009	406,059,751	414,322,000	
財源内訳	補助金・負担金	201,493,161	155,760,863	152,228,522	130,530,000
	うち県分	108,621,651	62,296,961	71,119,708	130,530,000
	受託料等	2,875,055	3,738,069	2,764,967	2,000,000
	うち県分	1,870,655	2,733,669	1,657,967	893,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	505,902	813,184	914,214	905,000
	使用料・入場料等				
借入金	35,609,450	27,414,900	42,431,500	75,000,000	
その他(上記以外)	150,957,845	178,732,993	207,720,548	205,887,000	
人件費	95,210,314	101,229,362	101,849,539	112,042,000	
職員別内訳	役員、評議員	7,489,235	7,412,365	7,643,472	7,450,000
	正規職員、その他職員	87,721,079	93,816,997	94,206,067	104,592,000
財源内訳	補助金・負担金	86,978,525	96,264,137	96,031,768	108,697,000
	うち県分	81,177,035	90,788,339	91,965,582	108,697,000
	受託料等	2,016,045	740,031	2,106,633	2,107,000
	うち県分	2,016,045	740,031	2,106,633	2,107,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	517,766	426,907	423,181	426,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	5,697,978	3,798,287	3,287,957	812,000	
総コストの財源内訳	補助金・負担金	288,471,686	252,025,000	248,260,290	239,227,000
	うち県分	189,798,686	153,085,300	163,085,290	239,227,000
	受託料等	4,891,100	4,478,100	4,871,600	4,107,000
	うち県分	3,886,700	3,473,700	3,764,600	3,000,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	1,023,668	1,240,091	1,337,395	1,331,000
	使用料・入場料等				
借入金	35,609,450	27,414,900	42,431,500	75,000,000	
その他(上記以外)	156,655,823	182,531,280	211,008,505	206,699,000	
総コスト(財源内訳の計)	486,651,727	467,689,371	507,909,290	526,364,000	



経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
<b>I 資産</b>				
流動資産	a	1,685,290,693	1,677,979,473	1,634,338,646
現金・預金	b	362,451,671	321,843,092	355,156,622
その他の流動資産	c	1,322,839,022	1,356,136,381	1,279,182,024
固定資産	d	400,918,007	400,950,845	400,984,051
基本財産	e	228,700,000	228,700,000	228,700,000
基本財産以外の固定資産	f	172,218,007	172,250,845	172,284,051
うち特定資産	g	171,415,695	171,480,190	171,545,053
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		452,312	420,655	388,998
無形固定資産				
投資等		400,465,695	400,530,190	400,595,053
資産計	h	2,086,208,700	2,078,930,318	2,035,322,697
<b>II 負債</b>				
流動負債	i	84,808,366	99,529,210	51,501,397
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	84,808,366	99,529,210	51,501,397
固定負債	m	1,509,441,536	1,490,602,492	1,500,246,447
長期借入金	n	1,467,870,439	1,446,380,439	1,453,437,439
うち県からの長期借入金	o	1,372,330,730	1,362,926,730	1,358,849,730
その他の固定負債	p	41,571,097	44,222,053	46,809,008
負債計	q	1,594,249,902	1,590,131,702	1,551,747,844
<b>III 正味財産・資本</b>				
基本金	r	228,700,000	228,700,000	228,700,000
うち県の出資・出えん分	s	1,000,000	1,000,000	1,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	263,258,798	260,098,616	254,874,853
当期正味財産・資本増減	u	▲ 4,142,845	▲ 3,160,182	▲ 5,223,763
準備金・前期繰越等	v	267,401,643	263,258,798	260,098,616
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)				
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
正味財産・資本計	x	491,958,798	488,798,616	483,574,853
負債と正味財産・資本の合計	y	2,086,208,700	2,078,930,318	2,035,322,697

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※ 平成24年度から「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会策定)を採用している。

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
<b>正味財産</b>				
指定正味財産	①	248,910,250	246,318,917	243,742,045
うち基本財産への充当額	②	228,700,000	228,700,000	228,700,000
うち特定資産への充当額	③	20,210,250	17,618,917	15,042,045
一般正味財産	④	243,048,548	242,479,699	239,832,808
うち基本財産への充当額	⑤			
うち特定資産への充当額	⑥	109,700,000	109,700,000	109,700,000
正味財産計	⑦	491,958,798	488,798,616	483,574,853

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	400,984
基本財産	b	228,700
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	228,700
基本財産以外の固定資産	f	172,284
有形固定資産	g	389
無形固定資産	h	
投資等	i	171,895

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
車両運搬具	126	公務先に向かう際の交通手段として財産を利用する。
工具器具備品	263	事務等を行うための金庫等を財産として利用している。

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
退職給付引当資産	46,803	財産を取り崩して職員の退職給付金に充当する。
体制強化引当資産	15,042	財産を取り崩して公社の体制強化に充当する。
強化・拡充基金引当資産	109,700	財産の運用益を団体の運営費用及び合理化事業等の実施に充当する。

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人等)〕

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
経常増減の部				
経常収益	①	447,279,404	482,242,334	507,911,389
基本財産運用益	ア	1,311,963	989,634	1,007,067
特定資産運用益	イ	347,300	347,240	343,990
入会金・会費	ウ			
事業収益	エ	191,261,070	219,808,022	249,200,946
補助金収益	オ	246,798,180	254,616,333	250,546,060
うち県からの補助金	カ	148,125,180	153,281,000	162,794,188
受託等収益	キ	4,891,100	4,478,100	4,871,600
うち県からの受託等収益	ク	3,886,700	3,473,700	3,764,600
うち指定管理料	ケ			
負担金収益	コ	124,103		
うち県からの負担金収益	サ			
寄付金収益	シ			
雑収益	ス	2,545,688	2,003,005	1,941,726
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	41,256	52,408	51,002
経常費用	②	452,113,781	483,802,260	510,855,710
事業費	ソ	448,905,196	481,289,554	508,365,067
うち自主事業に係る事業費	タ	444,014,096	476,811,454	503,493,467
管理費	チ	3,208,585	2,512,706	2,490,643
(うち人件費)	ツ	98,562,863	103,885,190	104,491,274
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 4,834,377	▲ 1,559,926	▲ 2,944,321
評価損益等調整額	テ			
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 4,834,377	▲ 1,559,926	▲ 2,944,321
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	691,532	991,077	297,430
経常外収益	ト	691,532	1,544,173	297,430
経常外費用	ナ	0	553,096	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 4,142,845	▲ 568,849	▲ 2,646,891
法人税、住民税及び事業税	ニ			
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 4,142,845	▲ 568,849	▲ 2,646,891
一般正味財産期首残高	又	247,191,393	243,048,548	242,479,699
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	243,048,548	242,479,699	239,832,808
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	ネ		▲ 2,591,333	▲ 2,576,872
指定正味財産期首残高	ノ	248,910,250	248,910,250	246,318,917
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	248,910,250	246,318,917	243,742,045
<b>III 正味財産期末残高(⑧+⑨)</b>				
	⑩	491,958,798	488,798,616	483,574,853

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	10,067	10,065	4,165
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	0
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ	82,742,176	45,000,000	45,000,000
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	82,752,243	45,010,065	45,004,165
収入計(①+ト+⑪)	⑫	530,723,179	528,796,572	553,212,984
職員数〔人〕	メ	30	31	31

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H28年度	H29年度	H30年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本に定める返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	23.6%	23.5%	23.8%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	1987.2%	1685.9%	3173.4%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	20.0%	20.3%	20.2%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	15.6%	8.5%	8.1%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	70.4%	69.6%	71.4%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	21.8%	21.5%	20.5%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	0.7%	0.5%	0.5%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	6,375,369	7,090,581	8,038,740
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.6%	0.4%	0.4%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収入(補助金+受託等+負担金+基本財産取崩収入+借入金+その他)÷当期収入合計×100%…(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	28.6%	29.6%	30.1%
		(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム-ケ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	28.6%	29.6%	30.1%
		※参考 (1)の収入+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	28.6%	29.6%	30.1%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ-ケ)/⑫	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	28.6%	29.6%	30.1%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	1.1%	0.9%	1.0%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	55.2%	52.8%	49.3%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	98.9%	99.1%	99.0%	

指標にかかるコメント等

※流動比率がH30年度で大幅に上がっている主な原因は、施設整備事業の工事費の未払額が減少したことにより、分母が小さくなったことによる。

※借入金依存率がH29年度で下がっている主な原因は、特例事業用地買入費の財源となる特例事業借入金収入が大幅に下がり、分子が小さくなったことによる。

※職員一人あたり事業収益額が年々増加している主な原因は、農地中間事業用地貸付料収入が年々増加し、分子が大きくなったことによる。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	県派遣・兼務等により業務遂行のための最小限の体制をとっている。また、H27.10にプロパー職員を1名補充したが、安定的な業務遂行には十分とはいえない。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	安定した経営の観点から、一定規模の事業量、事業費及び運営費の確保が必要である。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点

Bと回答した数  × 1点 =  点

Cと回答した数  × 0点 =  点

計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②

比率  $\frac{①}{②} \times 100 =$   %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	公益財団法人しまね農業振興公社情報公開要綱（H14. 4. 1施行、H24. 4. 1改正） 公益財団法人しまね農業振興公社個人情報保護要綱（H15. 4. 1施行、H24. 4. 1改正）
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	全国農地保有合理化協会等が主催する各種研修会に積極的に参加させ、意欲の高揚を図り、また、最新知識・情報の習得をさせている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点

Bと回答した数  × 1点 =  点

Cと回答した数  × 0点 =  点

計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②

比率  $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 = \text{100} \%$

### 3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	本部に県東部を対象とした就農相談員及び就業プランナーを1名ずつ配置し、県西部のサービス向上のため、益田に就農相談員を、大田に就業プランナーを1名ずつ配置している。また、東京、大阪等で開催される全国フェアや本県独自の就農相談会において就農希望者のニーズの把握に努めている。平成29年度からは、中山間地域等における集落の維持・活性化のため、新たに広域連携コーディネーターを出雲と浜田に1名ずつ配置し、現状調査と活動支援に取り組んでいる。また、農地中間管理事業について農家への周知徹底を図るため、県内11ヶ所に農地集積相談員を配置し、農用地の集積、集約化ができるよう事業を推進するとともに農業者のニーズの把握に努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	平成30年度に中期的な運営計画を策定した。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	B	就農希望者の就農推進及び円滑な就農を支援するため、目標数値として就農相談件数を設定している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	B	費用の圧縮を図るための検討を重ねている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	コスト意識の一層の徹底を図る必要がある。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	B	運用益の僅少さが事業活動を制約している。

#### 自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点

Bと回答した数  × 1点 =  点

Cと回答した数  × 0点 =  点

計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②

比率  $\frac{①}{②} \times 100 =$   %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	借入金は、農地を中間保有し、担い手への売渡し等を行う事業のための事業資金であって、運転資金としての借入れはない。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	各年度の事業費により増減はあるが、横ばいとなっている。
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	各年度の事業費の増減に影響される。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	公益財団法人しまね農業振興公社資産運用規程 (H17.3.24施行、H24.4.1改正)
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	各年度の事業費の増減に影響される。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点  
 Bと回答した数  × 1点 =  点  
 Cと回答した数  × 0点 =  点  
 計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②      比率  $\frac{①}{②} \times 100 =$   %



経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	<p>公社の実施している事業は、国及び県の農業政策を補完する重要なものであり、その政策達成のために大きな役割を果たしている。</p> <p>平成10年代に入ってから、低金利政策の元での運用益の減少や施設整備部門の事業量の減少等により経営が厳しい状況になり、職員の退職不補充・再配置、事務所移転(平成12年度、平成16年度及び平成23年度)によるランニングコストの削減等により経営の健全化に努め、初期の目的である担い手農業者への優良農地の利用集積及び生産基盤の整備に関する事業を実施している。</p> <p>また、平成13年4月に島根県農業後継者育成基金と統合したことにより、「農地」と「人」の両面について窓口を一元化して、担い手に対する総合的な支援体制を構築することができた。</p> <p>平成24年4月に公益財団法人へ移行し、すべての事業を公益目的事業として実施することになり、さらには、平成26年3月に県から「農地中間管理機構」の指定を受けて、農地中間管理事業を公社の中核的な事業として位置付け、社会からの期待に相応しい事業運営に当たるために、健全経営に一層努めながら、認定農業者等の担い手を中心とした農用地の集団化、担い手の確保・育成及び基盤整備に関する事業を効率的に推し進め、もって島根県農業の振興と地域社会の維持・発展に寄与する考えである。</p>	A
組織運営	<p>厳しい財務事情のもとで効果的な運営を行うために、ワンフロア化している県農業会議と会議室を共有化したり、職員の給与格付基準の見直し、退職者の原則不補充、労務管理の適正化等による人件費の削減等により管理費の継続的な圧縮並びに人員の適正配置や事業量の確保に努めている。しかし、新たな事業を導入したこと等により時間外手当が増加傾向にある。</p>	A
事業実績	<p>農地の借入れ、貸付け、買入れ、売渡しについては、平成26年度から農地中間管理事業等を開始し、新たな法制度のもと、県内11ヶ所に配置した農地集積相談員が中心となって県、市町村、農業委員会、農業委員、最適化推進委員、円滑化団体及び農業協同組合等と連携を密にし事業推進活動を実施した結果、平成30年度は取扱面積が借入れ855.6ha、貸付け855.5ha、買入れ12.4ha、売渡し12.1haとなり、農用地の集団化に貢献することができた。</p> <p>中海干拓農地については、新規就農希望者及び農外企業等に対して売渡支援制度及び長期貸付制度のPR活動を実施した結果、平成30年度は長期貸付3.2haとなり、中海干拓地の早期処分に努めた。</p> <p>草地造成・整備等については、今年度も計画通りの事業を実施することにより、畜産農家の経営安定と規模拡大を支援することができた。</p> <p>新規就農者の確保等については、全国フェア参加に加えて本県独自の就業相談を県内外で行い、受入れ側の地域担い手協議会や支援窓口との連携強化を図り、U・Iターン希望者及び新規就農希望者に対して積極的な支援活動を行った結果、平成30年度は就農・就業相談件数910件、うち新規の相談者数は403人であった。また、研修・就農・定住等に結びついた人数は68人となった。</p>	A
財務内容	<p>低金利下における基本財産等の運用益の僅少や補助金の抑制の中で、管理運営費を圧縮し、財務の健全化に努めた。</p>	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である  
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
<p>本県農業・農村の発展を図るためには、農業経営の規模拡大及び農地の荒廃防止及び新たな担い手の確保育成が喫緊の課題</p>	<p>公社は、農地の有効利用及び担い手の育成を、「土地」と「人」の両面から一元的にまた総合的に支援する組織として、行政の補完的立場で担っており、今後も公社の独自性を発揮しながら農業の担い手育成の拠点として、課題解決のために積極的に事業を展開していく。</p> <p>特に、平成26年度から農地中間管理機構として実施した農地中間管理事業を中心に事業展開を図っていくことで、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、公募による受け手の確保を行い、農地中間管理機構を中心に関係者の総力により、さらなる担い手等への農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の担い手不足の解消及び遊休農地の解消を推進し、もって、地域の円滑な土地利用調整に貢献することとする。</p> <p>担い手の確保・育成については、全国フェア及び県独自相談会で県農林水産業のPRと就業希望者確保に積極的に取り組み、駐在相談員を含め地域再生協議会との連携により就業者確保に繋げる。また、農業系専門学科のある県内5高校と地域や関係機関との連携を図り、農業高校生が着実に地域の担い手に繋がる体制づくりを進める。さらに、平成29年度から広域連携コーディネーターを配置し、中山間地域等における集落の維持・活性化のため広域連携組織の設立等を総合的に支援する。</p>
<p>効率的な業務の実施、管理経費の圧縮及び業務の円滑な実施のための体制の再構築</p>	<p>公社は、平成24年4月に公益財団法人に移行し、さらに、平成26年3月に県から「農地中間管理機構」の指定を受け、広く公益実現に貢献すべき重大な責務を負っていることを認識し、関係機関・団体の指導・協力のもと社会からの期待に相応しい事業運営を行っていくこととする。</p> <p>具体的には、担い手への農地の利用集積・集約化及び担い手の確保・育成に関する事業を円滑かつ効果的に実施するために、県農業再生協議会、地域担い手育成総合支援協議会、円滑化団体、県等の行政機関及び農業委員会はもとより、農業委員、最適化推進委員と農地集積相談員との連携による現場活動を一層強化し、効率的な事業実施に努める。</p> <p>また、適正な職員配置を行うとともに管理運営費の一層の削減に努める。</p>